

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第14期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
【英訳名】	Digital Media Professionals Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 山本 達夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼CFO 古川 聖
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼CFO 古川 聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	1,044,611	714,880	355,404	464,114	733,867
経常利益又は経常損失()	(千円)	302,792	36,135	365,673	265,558	193,034
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	188,353	115,341	366,703	311,688	64,425
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	822,595	822,595	822,595	939,885	949,730
発行済株式総数	(株)	2,410,100	2,410,100	2,410,100	2,693,900	2,711,800
純資産額	(千円)	2,666,689	2,369,683	2,004,127	2,054,433	1,999,691
総資産額	(千円)	2,769,174	2,450,770	2,079,213	2,126,646	2,244,960
1株当たり純資産額	(円)	1,106.50	1,072.24	906.83	762.65	736.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	81.91	51.25	165.93	120.62	23.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	80.07	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	96.3	96.7	96.4	96.6	88.9
自己資本利益率	(%)	9.0	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	14.28	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	481,077	58,032	351,216	161,099	265,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,276,674	26,632	665,472	264,856	184,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	935,564	183,405	-	328,936	23,404
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	466,128	367,388	682,601	1,130,516	697,120
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	27 (2)	28 (2)	30 (3)	33 (1)	35 (1)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期および第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期から第14期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第11期から第14期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成14年7月	3Dグラフィックス（注1）市場参入を目指し、東京都武蔵野市中町に株式会社デジタルメディアプロフェッショナルを設立（資本金30,000千円）
平成18年7月	組み込み機器（注2）向けグラフィックスIPコア（注3）「PICA200」（注4）を販売開始
平成20年4月	LSI製品（注5）「NV7」を販売開始
平成23年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成23年10月	Digital Media Professionals USA Inc.（米国）を設立
平成25年2月	本社を東京都中野区へ移転
平成26年5月	株式会社U K Cホールディングスと業務資本提携
平成27年10月	LSI製品「VF2」を販売開始

- （注）1．「3Dグラフィックス」とは、3次元空間上の形状情報から、それらを平面上に投射することで生成される画像で、これらの一連の技術のことを指します。
- 2．「組み込み機器」とは、特定の機能を実現するために家電製品や機械等に組み込まれるコンピュータシステムを指します。
- 3．「IPコア」とは、LSIを構成するための部分的な回路情報のうち、特に単一機能でまとめられた物を指します。「IPコア」は、Intellectual Property Coreの略称です。
- 4．「PICA200」とは、国際標準規格に準拠したうえで、当社独自の拡張機能「MAESTRO」を搭載する事が可能なグラフィックスIPコアの商標です。
- 5．「LSI」とは、シリコンウェハ（半導体製品の製造に使用される導体と絶縁体の中間の性質を持つ物質）で形成される大規模集積回路を意味しております。「LSI」は、Large Scale Integrationの略称であり「半導体」とも呼ばれています。

3【事業の内容】

当社は、精細な画像を描写するために必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIP（以下、合わせてグラフィックスIPコアという）を開発して、主にゲーム機器、自動車、パチンコ機およびパチスロ機（以下、パチンコ機およびパチスロ機を合わせてアミューズメント機器という）、モバイル通信機器、家電製品等に組み込まれる半導体向けのIPコアを、当社の顧客である半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー（ゲーム機器メーカー、モバイル通信機器メーカー等）に提供することを事業の中核としております。

当社のグラフィックスIPコアは、グラフィックスIPコアの国際標準規格（注1）に準拠したIPコアに当社独自の機能拡張技術である「MAESTRO」（注2）を組み合わせることによって、少ない消費電力下においても精細な画像を描写できることが特徴です。

（注）1．Khronos Group（100以上の企業で構成される国際標準化団体）が策定するグラフィックスIPコアの国際標準規格を指しております。

2．「MAESTRO」とは、標準のグラフィックスIPコアに実装することによって、より写実的なグラフィックス描画（主な機能として、ライティング機能や影付け機能等）を低消費電力、高品質、かつ高速に実現する当社独自のグラフィックス技術の商標です。

当社が提供する主なIPコアは、以下のとおりです。

製品名	特徴
PICA200シリーズ	基本機能としては業界標準のOpenGL ES（注3）に準拠し、さらに差別化機能として「MAESTRO」を搭載することが可能な3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-F	業界標準のOpenVG（注4）に準拠した2DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-S	最新業界標準のOpenGL ESバージョンである2.0/3.0に準拠するプログラム演算機能を搭載した3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-H	業界標準OpenGL ESおよびOpenVGに準拠した、2D・3DグラフィックスIPコアであります。
antシリーズ	ウェアラブルアプリケーション、IoTデバイス、FPGAデバイス向けにコアサイズの最小化を行った、2Dグラフィックス、ベクターグラフィックス、3Dグラフィックスを高速化するためのIPコアであります。
Loputo Platform IP	CPU、GPUの統合LSIであるSoC実装に最適化された、LSI内のコアを相互接続するためのバスおよびメモリコントローラコアであります。

3．「OpenGL ES」とは、Khronos Groupが策定した組み込み機器向けの3DグラフィックスのためのAPI（ ）です。「OpenGL ES」は、OpenGL for Embedded Systemsの略称です。

「API」とは、OpenGL ES等の機能をプログラムから呼び出すために使用するものです。

「API」は、Application Program Interfaceの略称です。

4．「OpenVG」とは、Khronos Groupが策定した国際標準規格の2DグラフィックスのためのAPIです。画像を点の座標とそれを結ぶ線や面のデータ等で描画情報の集合として表現する技術を指します。「OpenVG」は、Open Vector Graphicsの略称です。

当社は、単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

（1）IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、ハードウェアIP（論理設計データ等）やソフトウェアIP（主にハードウェアを制御するドライバーやコンテンツ制作を支援するツール類）を提供します。半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカーに向けてライセンス（使用許諾）を供与し、当社が開発しているグラフィックスIPコアを顧客に提供したうえでライセンス収入等を顧客から得るライセンス供与と、これらに付帯する技術サポートに区分されます。なお、当社は顧客に対してライセンスを供与しますが、顧客が第三者であるソフトウェア開発メーカーに対し当該ライセンスをサブライセンス（再許諾）する権利を、当社から顧客に与える場合もあります。

ライセンス供与

当社が開発したグラフィックスIPコアを顧客にライセンスして得られる収入は、その種類によって(a)ライセンス収入、(b)ランニングロイヤリティ収入、(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入として区分しております。

(a)ライセンス収入

顧客が家電製品等の開発を進める過程で、当社がIPコアライセンスのライセンスを与えたことによる対価として得られる収入です。

顧客は、ライセンスされた当社グラフィックスIPコアをベースに、製品の企画開発、生産を行い、その性質上、当社が受領するライセンス収入は顧客の製品開発段階で発生します。

(b)ランニングロイヤリティ収入

顧客がグラフィックスIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から收受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客製品の生産開始から生産終了まで数年間にわたり継続的に発生します。

(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入

顧客の求めに応じて、当社が開発したグラフィックスIPコアを顧客製品の仕様に合わせてカスタマイズしております。

ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入では、当社が開発に要した工数にほぼ比例した収入が得られますが、通常のカスタマイズとは異なり、カスタマイズにより当社グラフィックスIPコアの付加価値が向上し、より高収益なライセンスビジネスに繋げることが可能です。

技術サポート

当社が、グラフィックスIPコアをライセンスした顧客に対して、技術サポートを行って対価を得るものです。ライセンス後、一定期間に限って提供する初期技術サポートや、年単位で保守工数を提供する年間技術サポートなどがあります。

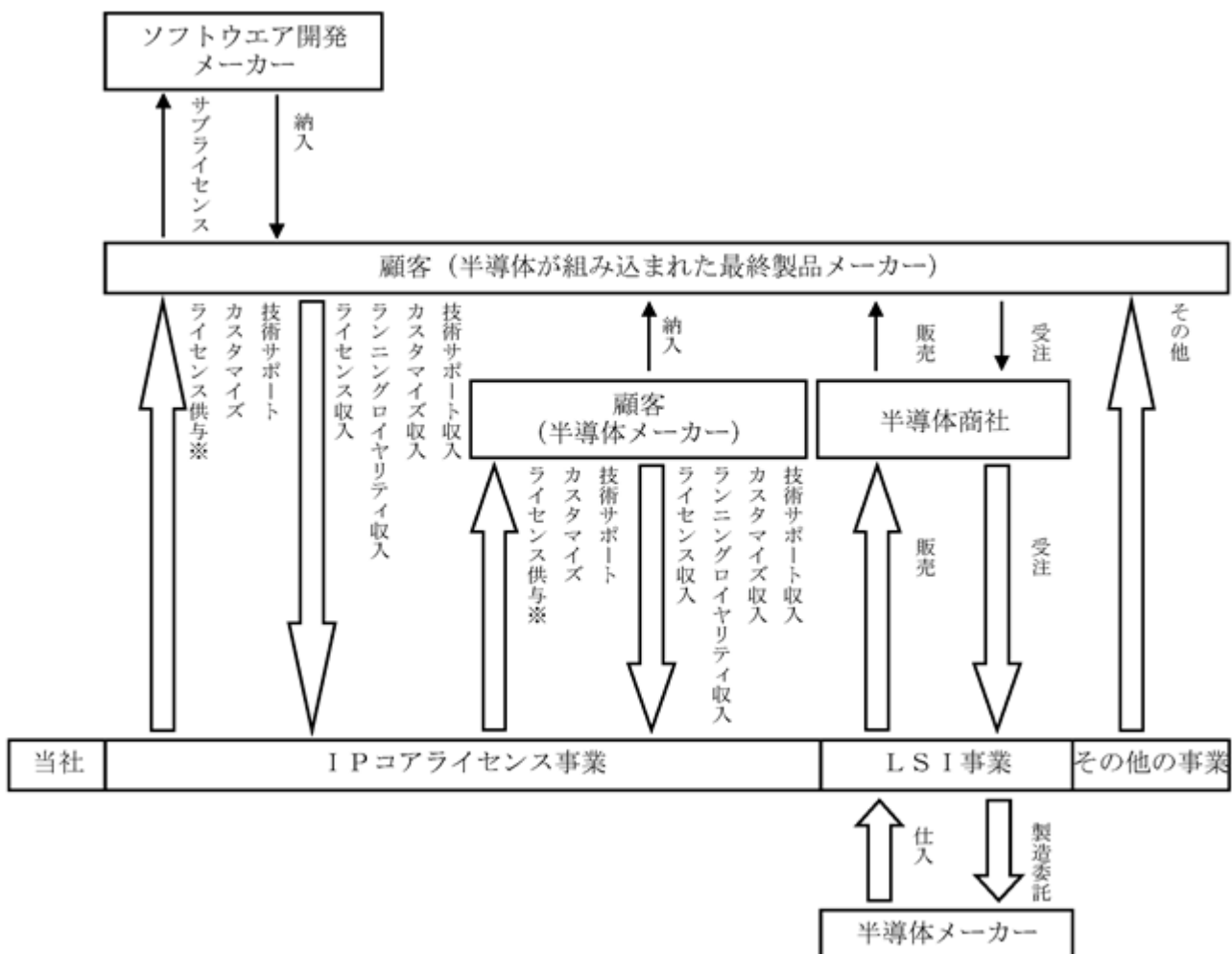
(2) LSI事業

当社のグラフィックスIPコアが組み込まれたLSI製品「VF2」を、半導体メーカーに製造を委託したうえで、当社が半導体商社に向けて販売しております。当該LSI製品は主にアミューズメント機器等に組み込まれるものです。

(3) その他の事業

その他の事業は、当社の各種IPコアをインテグレーションしてSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン技術をベースにしたアルゴリズム開発や最適化を行なうソフトウェアサービスに至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しております。

[事業系統図]



IPコアライセンス事業のライセンス供与は、当社が顧客（半導体が組み込まれた最終製品メーカー等）にソフトウェアIPを供与すると同時に、顧客（半導体メーカー）にハードウェアIPを供与する場合があります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
35(1)	38歳11ヵ月	5年0ヵ月	7,346

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数に使用人兼務役員は含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員の使用人としての給与部分を除いて計算しております。
4. 当社の事業は、グラフィックスIPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は、該当がありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における世界経済は、米国、欧州において緩やかな景気回復局面で推移しましたが、新興国では年度後半から景気の減速が鮮明となり、米国の金融政策の転換の影響を受けた通貨安や需要不足による資源価格の急激な下落等の影響と相俟って、景気の先行きに不透明感の強い状況が続きました。一方、日本経済は、政府・日銀の金融緩和政策が継続し、年度当初は、円安基調や資源安を背景とした企業収益や雇用環境の改善が見られました。しかしながら、年度後半からの新興国経済の減速による輸出の減速や設備投資の鈍化、金融市場の変調を受けた円安基調に変化が現れると、企業収益の先行きに減速感が強まり、個人消費が弱含みとなるなど、景気に変調の兆しが見受けられるようになりました。

当社の属する半導体業界では、平成27年の世界半導体市場が前年比0.9%増と見込まれており、車載機器、産業機器向け半導体の好調が継続しておりますが、近年市場を牽引しておりましたスマートフォン向け半導体の減速が鮮明となり、市場全体の伸びが鈍化する傾向にあります。一方、日本国内においては、前年度に引き続き車載用途の強い需要に支えられ2.9%の成長が見込まれておりますが、円安局面から一転して円高の影響を受け、ドルベースの成長は10.3%が見込まれ、輸出採算の悪化が顕在化する厳しい環境のまま推移しました。

当社の事業領域であるビジュアル・コンピューティング関連分野においては、画像処理や画像認識技術の車載機器用途への採用拡大が続き、産業機器、民生機器分野においてもGPUへの高い関心が継続した状況にあります。また、大量のデータを複数のプロセッサを用いて同時に処理するGPUの並列処理に着目したディープラーニング（深層学習）やAI（人工知能）分野への応用が期待されております。

このような環境下において、当社は中期経営計画の2年度目にあたり、収益基盤再構築へ向けた施策の展開に注力してまいりました。当事業年度においては、IPコアライセンス事業において医療機器向けの新規ライセンスおよび既存顧客の次世代製品向けライセンスを獲得しましたが、前事業年度より持ち越しとなっております新規ライセンス案件につきましては、ライセンス先候補である海外半導体ベンダーのM&Aにより計画が見直しとなり失注いたしました。また、ランニングロイヤリティにつきましては、既存顧客の新製品が市場へ出荷されたことにより、新たに複数の顧客よりランニングロイヤリティ収入を計上することができましたが、顧客製品市場の軟化が継続しており、全体として期初計画より若干弱含みで推移しました。SoC/モジュールビジネスにおいて、第3四半期に開発が完了し量産を開始したアミューズメント機器向け高性能グラフィックス半導体「VF2」を第4四半期に出荷し、売上に計上することができました。また、プロフェッショナルサービス分野においては、複数の画像認識分野の新規案件を獲得するとともに、受注活動を継続しておりました画像処理半導体の設計受託案件を成約することができました。

業務資本提携先である株式会社UKCホールディングスとの取り組みにつきましては、SoC/モジュールビジネス分野において顧客へのアプローチを共同で推進しております。

研究開発分野では、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を受け、当社がこれまでに蓄積したGPU技術を基礎として、産業用ロボットや自動走行車への適用が期待されるディープラーニング処理を低消費電力で高速化する「次世代画像処理、画像認識向けプラットフォーム」の研究開発を推進し、当事業年度末において当初の目的であるNEDOへの研究成果の報告を完了しております。次期以降も本研究開発を進め、社会的な課題である「低炭素社会の実現」を図るとともに、当社の中長期的な事業展開の中で有力な収益基盤となるよう育成してまいります。

この結果、当事業年度の売上高は、新規ライセンス、既存顧客からライセンス収入およびランニングロイヤリティ収入に加え、画像処理半導体の設計受託売上の計上とアミューズメント機器向け高性能グラフィックス半導体「VF2」の出荷開始による売上を計上したことにより、733百万円（前年同期比58.1%増）となりました。利益面では、LSI開発に伴う研究開発費の発生が影響し、営業損失は176百万円（前年同期営業損失462百万円）となりました。なお、当社が保有する外貨建資産が第4四半期における為替相場の急激な変動による円高の影響により、営業外費用に為替差損15百万円を計上したため、経常損失は193百万円（前年同期経常損失265百万円）となりました。

また、第2四半期においてカナダ・コグニビュー社の株式を売却したこと等による特別利益129百万円を計上したことにより、損失額が減少し、当期純損失は、64百万円（前年同期当期純損失311百万円）となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

事業別売上高

IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業では、新規ライセンスおよび既存顧客のライセンス収入を計上するとともに、既存のランニングロイヤリティ収入に加え、顧客製品の市場投入により新たなランニングロイヤリティ収入を計上したことにより、売上高は254百万円となりました。

LSI事業

LSI事業では、高性能グラフィックス半導体「VF2」を量産・出荷し、売上を計上したことにより、売上高は350百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、画像処理半導体の設計受託およびプロフェッショナルサービスの売上高を計上したことにより、129百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ433百万円減少し697百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の支出（前年同期は161百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増加額355百万円、投資有価証券売却益128百万円による減少要因と、仕入債務の増加額177百万円、減価償却費64百万円などによる増加要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の支出（前年同期は264百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の純増額による支出322百万円、無形固定資産の取得による支出199百万円による減少要因と、有価証券の償還による収入294百万円などによる増加要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の収入（前年同期は328百万円の収入）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入19百万円などによる増加要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
IPコアライセンス事業	-	-
LSI事業	181,756	-
その他の事業	-	-
合計	181,756	4,821.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
IPコアライセンス事業	32,110	1,505.4	4,850	-
LSI事業	350,500	-	-	-
その他の事業	129,013	323.6	-	-
合計	511,623	1,218.2	4,850	161.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. IPコアライセンス事業には、ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入を記載しております。なお、ライセンス収入、ランニングロイヤリティ収入および技術サポートは、受注という概念が馴染まないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に表示と次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
IPコアライセンス事業	254,354	59.5
LSI事業	350,500	-
その他の事業	129,013	350.0
合計	733,867	158.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ピーピーエル	-	-	350,000	47.7
シャープ株式会社	208,898	45.0	104,438	14.2
株式会社バンダイナムコエンターテインメント	-	-	100,000	13.6
ソニー株式会社	100,408	21.6	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度のソニー株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社の属する半導体市場は、従来のモバイル機器、パソコン、TVに加え、IoT（注）の到来によりインターネットに接続できるデバイスは消費者機器、産業機器、社会インフラ等に広がるものと予想され、日本企業が強い分野へと拡大することが見込まれます。インターネットに繋がるデバイスの数が加速度的に増加するものと予想され、半導体メーカーは今後もフル生産の状態が続くものと考えられます。

このような市場環境認識の下、当社は引き続き高い成長性が見込まれるビジュアル・コンピューティング関連分野へ注力し、成長を持続させるため、下記の事項を対処すべき課題と認識し、取り組んでまいります。

IPライセンスビジネス

当社のGPU技術とライセンスビジネス実績を基に、自動車、医療、産業機器などの成長分野で新規ビジネス、サービスを創出する。

- ・画像認識技術にフォーカスした施策の展開
- ・IPポートフォリオの拡充によるシナジー効果発揮、提案力の強化

SoC / モジュールビジネス

サービスを含めたソリューション提供による提案力と収益力の向上を図る。

- ・当社の強みを生かし過去に実績のある「勝てる分野」でビジネスを立ち上げる。
- ・SoC / モジュールビジネスの基盤確立

プロフェッショナルサービスビジネス

高い技術力の提供により、新たな分野を顧客とともに構築するための要とする。

- ・GPU / ビジョン技術（自社 / 他社）をベースとした高付加価値サービスの構築
- ・パートナーシップによる案件発掘：ソリューションの提供

（注）IoT（Internet of Things）とは、パソコン、スマートフォン・タブレット、ゲーム機等の情報通信機器にとどまらず、社会で利用される様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識、自動制御、遠隔計測などが行われることをいいます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

IPコアライセンス事業における特定の他社製品への依存について

当社は、任天堂株式会社（以下、任天堂という）が販売する新携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けに半導体を供給する半導体メーカーから出荷数量に応じてグラフィックスIPコア「PICA200」のランニングロイヤリティを受領しております。

また、グラフィックスIPコア「PICA200」の携帯ゲーム機向けライセンス供与は、現状では任天堂製品向けに限る方針であります。

そのため任天堂の販売戦略に変更が生じた場合等、何らかの理由により、出荷台数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の収益性

当社は、画像処理やグラフィックス処理技術に基づき、今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

また、LSIの立ち上がりが今後の収益計画において極めて重要であると認識しておりますが、何らかの事情で当社または生産委託先の開発が大幅に遅れたり、開発自体が頓挫する事態に至った場合、当社の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

LSI製品の販売体制について

当社は、LSI製品の販売は商社を介した代理店販売を基本としております。販売代理店とは良好な関係を構築しておりますが、今後販売代理店との関係に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

LSI製品の製造委託について

当社は、製造設備を持たない会社として研究開発業務に特化した事業活動を行っておりますので、LSI事業の製品製造に関しては半導体メーカーに委託しております。しかしながら、製造委託先において十分な生産枠が確保できない場合や通常想定することができない事象により製造委託先の設備に問題等が発生するなど、何らかの理由により委託先における製造に支障が生じた場合、または、委託先との製造委託契約が終了し、適切な代替委託先が確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の市場動向による経営成績への影響について

当社製品は、モバイル・コンシューマー機器、アミューズメント機器、自動車、家電製品等の市場向けであり、これら顧客の機器製品にソフトウェアおよびハードウェアとして組み込まれて使用されております。

これら市場の製品はいずれもライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いいため、当社の売上・利益を維持し、増大させるためには、市場の動向を見極めた上で新市場の開拓を積極的に行う必要があります。

当社としては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、市場動向の変化に応じて、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおりますが、これら市場の動向に当社の予想以上の変化があり、当社の新規製品の開発または新市場の開拓が遅れた場合には、当社の売上高および利益ともに影響を受ける可能性があります。

代表者への依存について

当社の代表取締役社長兼CEOである山本達夫は、過去にエンジニアとして従事していた経験もあり、技術的にも当社の製品に精通しております。また、これまでに培った広い人脈を活かして、自ら国内外への営業活動も行っており、当社の技術面・営業面での同氏への依存度は非常に高くなっております。

今後は、組織のさらなる体系化および人材育成強化等の策を講じ、同氏への依存度を低下させるべく体制の構築に努めていく所存ではありますが、当面は同氏への依存度は高いままであることが見込まれます。

このような状況下において、退任等何らかの要因により、同氏の当社における業務執行が困難となった場合、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

第三者の知的財産権を侵害する可能性について

当社は当事業年度末現在において、提供するIPコア・LSI製品の技術および制作する表現物等に関して、第三者より知的財産権を侵害する旨のクレーム、侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

当社は、当社のIPコア技術が第三者の特許権を侵害する可能性につき調査を行っておりますが、当社が提供するIPコア・LSI製品の技術および表現物等が、特許権その他第三者の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、今後このような第三者の知的財産権を侵害する旨のクレームを受け、または侵害訴訟を提起され、当社の事業が差し止められ、または損害賠償等の金銭的な負担を強いられる等の結果となった場合、当社の業績および社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

技術の進展等について

当社の事業は、画像処理やグラフィックス処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としては、技術開発に注力し、技術の進展に対応していく方針であります。しかしながら、当社が予想しない新技術の開発・普及により事業環境が急変し、当社が迅速または適切に対応できない場合、または、競合他社が当社を上回る技術を開発し、当社技術が陳腐化した場合には、当社の売上高または利益が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費等の費用が多額に発生した場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害及び事故等について

当社及び当社取引先の事業拠点が、地震及び台風等の自然災害、事故、火災、テロ等の被害を受けた場合、当社の事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員および従業員に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は105,100株であり、発行済株式総数2,711,800株の3.9%にあたります。発行された新株予約権の行使により新株が発行された場合には、当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は社歴が浅く、また、事業規模が小規模であることから、人員体制の未整備、少人数の役職員への依存等、小規模組織特有の課題があると認識しております。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、人材に報いるための報酬体系、ストック・オプション制度等も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保障するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大が制約を受ける可能性があります。

情報管理体制について

当社は研究開発をはじめとする当社の事業活動に際して情報管理が重要であると認識しており、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策および情報へのアクセス可能な管理者の制限、当社と役職員および顧客等との間における機密保持契約の締結、入退出管理等の情報流出対策を講じるとともに、ハード面での障害時により業務への支障が生じないようデータ管理の多重化を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っております。

しかしながら、これらのシステム・体制によっても情報漏洩の可能性を完全に排除することは困難であり、今後何らかの理由により当社の技術情報等重要な情報が社外に流出した場合、当社の業績および事業運営に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売契約等

相手方の名称	契約の内容	契約期間
シャープ株式会社	特定製品向けの当社グラフィックスIPコアの使用許諾（注1）	平成19年7月25日より13年間 期間満了の1年前までにいずれからも申し出のない限り1年間延長、以降も同様
任天堂株式会社	当社ソフトウェアIPの使用許諾（注2）	平成20年8月1日より同技術を採用した任天堂製品の販売・頒布の終了または任天堂製品向けのソフトウェアの販売・頒布の終了のうち、いずれか遅い方まで有効
任天堂株式会社	任天堂製品用開発環境の改良およびサポートに係る業務受託	受託期間は平成27年8月1日より平成28年7月31日まで

（注）1．当社はライセンス収入およびランニングロイヤリティ収入を収受しております。

2．当社はライセンス収入を収受しております。

業務資本提携契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容
株式会社UKCホールディングス	平成26年5月9日	業務提携 マシンビジョン・ソリューション共同開発 IP販売 事業展開に資する経営資源の相互活用 その他提携事項 資本提携 当社株式の保有

6【研究開発活動】

1．研究開発体制

当社は、グラフィックスIPコア、LSI開発に対して研究開発活動を行っています。
なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

2．グラフィックスIPコアの開発状況

組み込み機器向けの3Dグラフィックス（OpenGL ES）および2Dグラフィックス（OpenVG）に準拠したグラフィックスIPコアおよび、低消費電力グラフィックスLSIの開発を進めています。

また、標準規格のグラフィックスIPコア開発に加え当社独自の技術を実装することで、競合他社との差別化を図るための技術の開発を推進しています。

（1）開発状況

次世代画像認識・画像処理技術プラットフォームの研究開発

昨今、GPU技術は、ディスプレイへの描画用途だけでなく、高い演算性能が要求される画像処理分野へも応用されております。NEDOによる「平成27年度クリーンデバイス社会実装推進事業」において、これまで蓄積してきたGPU技術をベースに、産業用ロボットや自動走行車への適用が期待されているディープラーニング（注1）処理を低消費電力で高速化する次世代画像処理、画像認識向けプラットフォームの研究開発を進めています。

「MAESTRO」の開発

一般的にソフトウェアで処理される3Dグラフィックスの陰影付け処理などをハードウェアに実装することで、より写実的な3Dグラフィックス描画を低消費電力、高品質、かつ高速に実現することができる「MAESTRO」の改善として、さらなるアルゴリズム（注2）開発、ハードウェア・ソフトウェアの開発を進めています。

低消費電力グラフィックスLSIに関わる技術開発

NEDOによる「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」助成金を用い、携帯機器に採用が広がる高品位なユーザーインターフェイスの実現で使用されるグラフィックプロセッサにおいて課題となっている消費電力増大の問題を解決するため、上記の技術を適用したグラフィックプロセッサ開発を進めました。

（2）開発成果

低消費電力グラフィックスLSIの立ち上げ・評価を完了し、「VF2」として製品化を行いました。また、NEDOによる「平成27年度クリーンデバイス社会実装推進事業」において、人工知能（ディープラーニング処理を用いた次世代画像処理）プラットフォームの先導的研究開発を実施しました。

昨年度NEDOによる「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」助成金を用い開発を行った、省電力グラフィックスLSIの評価、量産立ち上げを行い、「VF2」の製品化及び量産を開始しました。

NEDOによる「平成27年度クリーンデバイス社会実装推進事業」において、人工知能（ディープラーニング処理を用いた次世代画像処理）プラットフォームの先導的研究開発を実施し、次世代演算コアやディープラーニングの処理を効率化する専用コアの開発を行いました。

（注1）「ディープラーニング」とは機械学習の一種で、ニューラルネットワークを何層も重ねたものを用いてクラス分類や回帰を行うための手法。画像認識や音声認識といった様々なデータとパターンの認識に応用されている。

（注2）「アルゴリズム」とは、問題を解くための効率的手順を定式化した形で表現したものを意味します。

3．研究開発費

当事業年度における研究開発費総額は271百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。当社はこの財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積りおよび判断を行っております。当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社は、当事業年度より開始した事業計画において「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューションプロバイダーになる」を掲げ、IPコアライセンス、SoC/モジュール、プロフェッショナルサービスの「3つの柱」において、成長へ向けた基盤を構築するための施策を展開してまいりました。IPコアライセンス分野については、医療機器向けの新規ライセンスおよび既存顧客の次世代製品向けライセンスを獲得しましたが、前事業年度より持ち越しとなっております新規ライセンス案件につきましては、ライセンス先候補である海外半導体ベンダーのM&Aにより計画が見直しとなり失注いたしました。また、SoC/モジュール分野では、第3四半期に開発が完了し量産を開始したアミューズメント機器向け高性能グラフィックス半導体「VF2」を第4四半期に出荷し、売上に計上することができました。さらに、プロフェッショナルサービス分野では、複数の画像認識分野の新規案件を獲得するとともに、受注活動を継続しておりました画像処理半導体の設計受託案件を成約することができました。しかしながら、LSI開発に伴う研究開発費の発生が影響し、利益を確保するに至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は、新規ライセンス、既存顧客からライセンス収入およびランニングロイヤリティ収入に加え、画像処理半導体の設計受託売上の計上とアミューズメント機器向け高性能グラフィックス半導体「VF2」の出荷開始による売上を計上したことにより、733百万円（前年同期比58.1%増）となりました。利益面では、LSI開発に伴う研究開発費の発生が影響し、営業損失は176百万円（前年同期営業損失462百万円）となりました。なお、当社が保有する外貨建資産が第4四半期における為替相場の急激な変動による円高の影響により、営業外費用に為替差損15百万円を計上したため、経常損失は193百万円（前年同期経常損失265百万円）となりました。

また、第2四半期においてカナダ・コグニビュー社の株式を売却したこと等による特別利益129百万円を計上したことにより、損失額が減少し、当期純損失は、64百万円（前年同期当期純損失311百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を及ぼす要因について

当社が当面の間に見込んでいたランニングロイヤリティ収入は任天堂が販売する新携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS」の製造台数に大きく依存しております。その結果、当該製品の販売戦略に変更が生じた場合等には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済は、新興国経済の減速が鮮明化するとともに、原油価格の下落による資源国経済の低迷が先進国へと波及するものと見込まれ、景気は全体として減速感の強い展開となるものと思われま

す。当社の属する半導体業界では、これまで市場を牽引したスマートフォン向け半導体需要の減速が強まり、一部車載向けなどに引き続き強い需要はあるものの、市場全体では方向感の見えにくい状況が続くものと見込まれます。

このような環境下において当社は、中期事業計画に掲げた「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューション・プロバイダー」となるべく「3つの柱」の一層の強化、育成を図ります。具体的には、前期に引き続き画像処理・画像認識プロセッサIPの販売拡大、前期より販売を開始した高性能グラフィックス半導体「VF2」の販路および顧客開拓による収益増大、画像処理半導体の設計受託や自動車関連・セキュリティ・医療分野のサービスビジネスに注力してまいります。

(5) 財政状態に関する分析

当事業年度末における資産合計額は2,244百万円となり、前事業年度末に比べ118百万円増加いたしました。主な変動要因は、売掛金が357百万円、販売目的のソフトウェアを無形固定資産に計上したことに伴い無形固定資産が151百万円増加する一方、現金及び預金が170百万円、有価証券が182百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計額は245百万円となり、前事業年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは、グラフィックス半導体「VF2」の仕入計上に伴い買掛金が177百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計額は1,999百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは、当事業年度においてストック・オプションが17,900株行使されたことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ9百万円増加し、当期純損失の計上等により利益剰余金が64百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は88.9%となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ433百万円減少し697百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の支出（前年同期は161百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増加額355百万円、投資有価証券売却益128百万円による減少要因と、仕入債務の増加額177百万円、減価償却費64百万円などによる増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の支出（前年同期は264百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の純増額による支出322百万円、無形固定資産の取得による支出199百万円による減少要因と、有価証券の償還による収入294百万円などによる増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の収入（前年同期は328百万円の収入）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入19百万円などによる増加要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	96.7	96.4	96.6	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	60.7	54.5	276.1	238.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社が今後持続的な成長を遂げるには、新たな成長分野への取組みとLSI製品の開発が急務であると認識しております。

新たな成長分野への取組みとしましては、半導体分野における高い知見と世界有数の技術を持つ当社の強みをフル活用できる「3つの柱」で、成長への基盤を構築してまいります。1つ目の柱は、IPライセンスビジネスで、当社のGPU技術とライセンスビジネス実績を基に、自動車、医療、産業機器などの成長分野で新規ビジネスとサービスを創出するものであります。2つ目の柱は、SoC/モジュールビジネスで、サービスを含めたソリューション提供による提案力と収益力の向上を図るものであります。そして、3つ目の柱は、プロフェッショナルサービスビジネスで、高い技術力の提供により、新たな分野を顧客とともに構築するための要とするものであります。

これらの3つの柱を展開し、IPライセンスビジネス・SoC/モジュールビジネス・プロフェッショナルサービスビジネスをワンストップで実現できる「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューション・プロバイダー」となるため、これら成長戦略の着実な実行を対処すべき課題と認識し、全社を挙げて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、販売目的の自社開発ソフトウェアおよび研究開発の効率化、改善を主眼に社内インフラ整備のために総額209,942千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却および売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	土地 (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中野区)	本社事業所	30,292	20,291	157,133	-	207,717	35 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,711,800	2,712,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。 また、1単元の株式数は100 株となっております。
計	2,711,800	2,712,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議（第8回）

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	907(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,700(注2、4)	90,700(注2、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000(注3、4)	2,000(注3、4)
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000(注4)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、(注)2において時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合に行使価額が調整される場合には、行使価額に株式数を乗じた金額が調整の前後で同一となるよう株式数が調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式の分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成22年8月26日付をもって1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

新株予約権を分割して行使することはできない。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成21年5月27日臨時株主総会決議（第10回）

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	114(注1)	104
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,400(注2、4)	10,400(注2、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注3、4)	1,100(注3、4)
新株予約権の行使期間	自平成23年5月29日 至平成30年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注4)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、(注)2において時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合に行使価額が調整される場合には、行使価額に株式数を乗じた金額が調整の前後で同一となるよう株式数が調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式の分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成22年8月26日付をもって1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 新株予約権の行使の条件
 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
 新株予約権は1個を分割して行使することはできない。
 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成22年3月25日臨時株主総会決議（第11回）

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	30(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000(注2、4)	3,000(注2、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注3、4)	1,100(注3、4)
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月27日 至 平成30年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注4)	発行価格 1,100 資本組入額 550(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、(注)2において時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合に行使価額が調整される場合には、行使価額に株式数を乗じた金額が調整の前後で同一となるよう株式数が調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式の分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(自己株式の処分を含む)を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成22年8月26日付をもって1株を100株に分割したことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

新株予約権は1個を分割して行使することはできない。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成27年5月8日臨時株主総会決議（第12回）

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,880(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,000(注2)	188,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,540(注3)	2,540(注3)
新株予約権の行使期間	自平成28年7月1日 至平成34年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,540 資本組入額 1,270	発行価格 2,540 資本組入額 1,270
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

本新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行および自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、以下の(a)乃至(c)に掲げる各条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 平成28年3月期において、当社が金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載された損益計算書〔（連結損益計算書を作成している場合においては連結損益計算書、以下同じ）〕における売上高が1,100百万円を超過し、かつ経常利益が10百万円以上である場合 行使可能割合：10%

(b) 平成28年3月期乃至平成31年3月期のうち、いずれかの期において損益計算書における売上高が2,000百万円を超過し、かつ当該超過した期において経常利益が400百万円以上である場合 行使可能割合：50%

(c) 平成28年3月期乃至平成31年3月期のうち、いずれかの期において損益計算書における売上高が3,500百万円を超過し、かつ当該超過した期において経常利益が800百万円以上である場合 行使可能割合：100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。

上記にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合には、その死亡時において当該新株予約権者が行使し得た本新株予約権の数を上限として、その死亡の日から6か月以内（ただし、行使期間の末日までとする。）に限り相続人による本新株予約権の行使を認める。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数または当社普通株式に係る発行可能種類株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年6月22日 (注1)	普通株式 300,000	普通株式 2,272,200	331,200	681,200	331,200	700,411
平成23年7月22日 (注2)	普通株式 112,500	普通株式 2,384,700	124,200	805,400	124,200	824,611
平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (注3)	普通株式 25,400	普通株式 2,410,100	17,195	822,595	17,195	841,806
平成26年6月2日 (注4)	普通株式 200,000	普通株式 2,610,100	58,600	881,195	58,600	900,406
平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日 (注3)	普通株式 83,800	普通株式 2,693,900	58,690	939,885	58,690	959,096
平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (注3)	普通株式 17,900	普通株式 2,711,800	9,845	949,730	9,845	968,941

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,400円

引受価額 2,208円

資本組入額 1,104円

払込金総額 662,400千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,208円

資本組入額 1,104円

割当先 野村證券株式会社

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 第三者割当

平成26年6月2日を払込期日とする、株式会社UKCホールディングスに対する第三者割当による自己株式の処分および新株式発行による増資により、発行済株式総数が200,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ58,600千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	29	37	17	10	3,603	3,698	-
所有株式数(単元)	-	448	2,521	4,616	507	33	18,982	27,107	1,100
所有株式数の割合(%)	-	1.65	9.30	17.03	1.87	0.12	70.03	100.00	-

(注) 自己株式119株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社U K C ホールディングス	東京都品川区大崎1丁目11-2	400,000	14.75
株式会社S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	75,100	2.76
山本達夫	東京都中野区	52,800	1.95
若本賢一	宮崎県延岡市	40,589	1.50
三津久直	兵庫県淡路市	33,100	1.22
本間広和	新潟県長岡市	32,700	1.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	31,100	1.15
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	30,600	1.12
吹上了	京都府京都市北区	30,100	1.11
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	30,000	1.11
計	-	756,089	27.88

(注)平成28年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ルネッサンス・テクノロジー・エルエルシーが平成28年6月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者
住所
保有株券等の数
株券等保有割合

ルネッサンス・テクノロジー・エルエルシー
ニューヨーク州10022ニューヨーク、サード・アベニュー800、35階
株式 109,800株
4.05%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,710,600	27,106	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また 1単元の株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	2,711,800	-	-
総株主の議決権	-	27,106	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルメ ディアプロフェッショ ナル	東京都中野区中野 四丁目10番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を19株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第 8 回新株予約権（平成20年 6 月26日定時株主総会）

決議年月日	平成20年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第10回新株予約権（平成21年 5 月27日臨時株主総会）

決議年月日	平成21年 5 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第11回新株予約権（平成22年3月25日臨時株主総会）

決議年月日	平成22年3月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第12回新株予約権（平成27年5月8日取締役会）

決議年月日	平成27年5月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	86,700
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	119	-	119	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案しながら、事業拡大のための成長投資や経営体質強化のための内部留保、株主に対する配当などに適切に分配することを利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

現時点において当社は、事業拡大のための成長投資と国内外の売り上げ拡大に向けた体制を構築することが必要な段階にあることから、剰余金の配当を実施しておりません。今後は将来の成長戦略、業績、資金需要などを総合的に勘案して利益配分を決定していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性およびその時期については未定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,455	1,209	988	9,180	3,480
最低(円)	1,020	608	500	507	1,311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	3,030	2,250	2,304	2,360	2,140	2,150

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月
最低(円)	1,388	1,882	1,700	1,691	1,350	1,655

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長兼CEO	山本 達夫	昭和31年8月10日生	昭和52年4月 日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株))入社 昭和56年2月 日本IBM(株)入社 昭和58年3月 米IBM・コーポレーションへ出向 平成8年3月 セガ オブ アメリカ・インク入社 平成9年9月 日立セミコンダクターアメリカ・インク(現ルネサスエレクトロニクス アメリカ・インク)入社 平成16年3月 当社 代表取締役社長兼CEO(現任)	注3	52,800
常務取締役	管理部長兼CFO	古川 聖	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 カシオ計算機(株)入社 平成11年12月 カシオマイクロニクス(株)入社 平成20年5月 当社 入社 管理部長 平成20年10月 当社 取締役管理部長兼CFO 平成24年6月 当社 常務取締役管理部長兼CFO(現任)	注3	5,000
常務取締役	開発統括部長	大淵 栄作	昭和53年1月26日生	平成14年4月 日本電気(株) 入社 平成14年11月 NECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株)) 転籍 平成17年3月 当社 入社 平成20年10月 当社 執行役員ハードウェア開発部担当 平成22年3月 当社 取締役ハードウェア開発部長 平成24年5月 当社 取締役開発部長 平成25年11月 当社 取締役コア技術開発部長 当社 取締役開発統括部長 平成27年6月 当社 常務取締役開発統括部長 平成27年6月 (現任)	注3	8,000
取締役	セールス&マーケティング部長	梅田 宗敬	昭和51年12月25日生	平成12年4月 (株)図研入社 平成18年6月 インベンチュア(株)へ転籍 平成24年2月 図研エルミック(株)へ転籍 平成24年11月 当社 入社 平成26年8月 当社 営業部長 平成28年6月 当社 取締役セールス&マーケティング部長(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	岡本 伸一	昭和33年4月28日生	昭和58年4月 (株)C B Sソニー(現(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 昭和60年8月 (株)アンプルソフトウェア入社 昭和62年8月 日本デジタル・イクイップメント(株)(現日本ヒューレット・パカード(株))入社 平成元年8月 ソニー(株)入社 平成15年9月 R & Dコンサルタント開業 平成16年11月 当社 取締役(現任) 平成22年3月 (株)ブルー・シフト・テクノロジー設立 取締役(現任)	注3	1,000
取締役	-	清水目 和年	昭和27年10月29日生	昭和45年4月 ソニー(株)入社 平成17年7月 同社 システムL S I事業本部 事業部長 平成21年4月 共信テクノソニック(株) ビジネス開発本部長 平成23年10月 (株)U K Cエレクトロニクス マーケティング本部 本部長 平成26年4月 (株)U K Cホールディングス 顧問(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任)	注3	100
常勤監査役	-	村上 隆幸	昭和28年4月30日生	昭和52年4月 バイオニア(株)入社 平成20年4月 同社 監査部部長 平成25年7月 リンテック(株) 監査室主席調査役 平成26年6月 当社 常勤監査役(現任)	注4	-
監査役	-	犬飼 和之	昭和22年11月12日生	昭和48年4月 (株)ビジネスコンサルタント入社 昭和52年10月 (株)ソフトウェア設計設立 平成14年7月 当社設立 取締役 平成17年6月 当社 監査役(現任)	注4	17,300
監査役	-	山口 十思雄	昭和38年6月4日生	昭和63年10月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成8年8月 (株)ジャフコ入社 ジャフコ公開コンサルティング(株)(現ジャフココンサルティング(株))出向 平成20年5月 山口公認会計士事務所を開設 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成23年3月 (株)セルシード監査役(現任)	注4	2,900
計						87,100

- (注) 1. 取締役岡本伸一および清水目和年は、社外取締役であります。
2. 監査役村上隆幸および山口十思雄は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月21日より2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成26年6月24日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識しており、企業倫理と法令遵守の徹底および内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現により、株主をはじめとするステークホルダーに適正な利益を継続的に確保・還元するため企業価値の拡大に努めます。

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

イ 取締役会

当社は、取締役会設置会社であります。提出日現在、常勤の取締役4名のほか社外取締役2名で構成されており、月1回の定例会開催と必要に応じて臨時開催を行い、業務執行に関わる会社の重要事項の意思決定を行うとともに、代表取締役社長および業務担当取締役の職務執行を監督しております。

ロ 監査役会

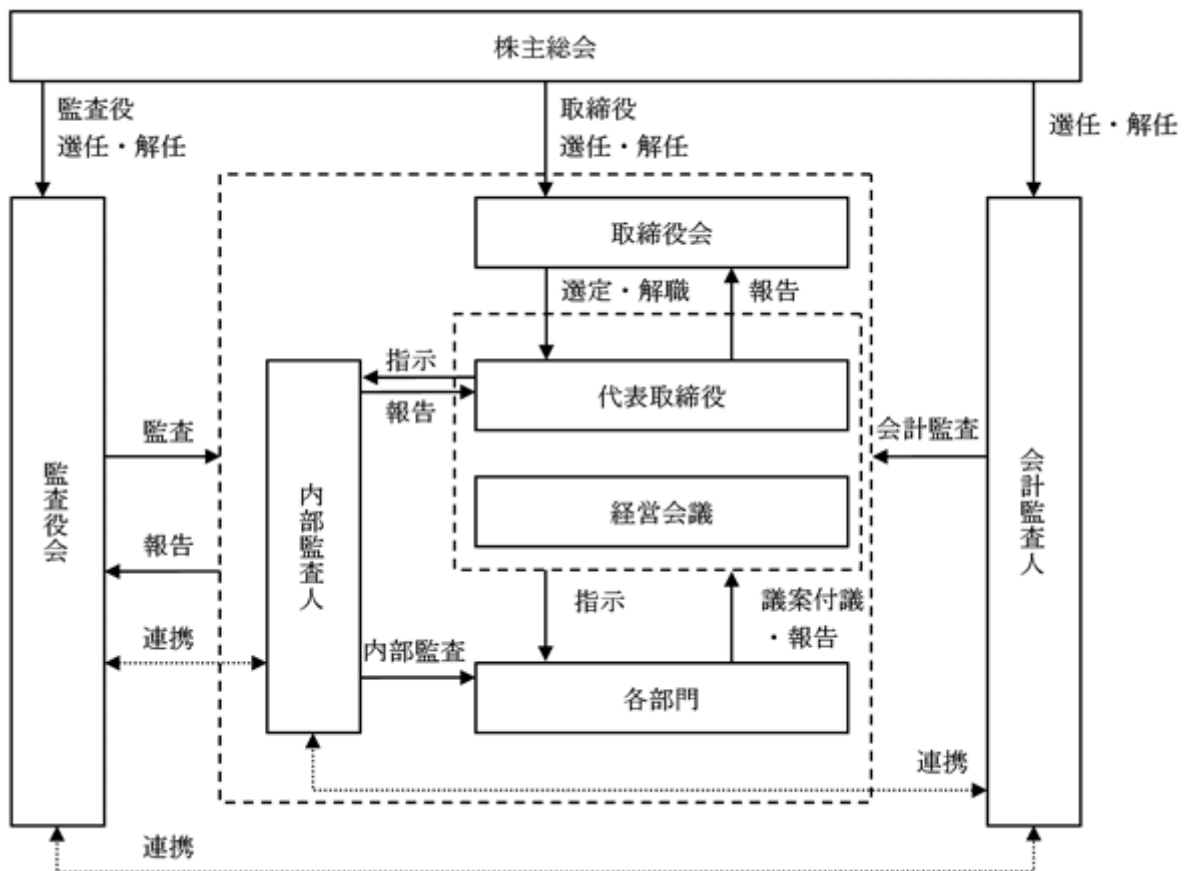
当社は、監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役3名（社外監査役2名、うち、常勤監査役1名、社内監査役1名）で構成されており、毎月1回の監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等を検討するなど監査役相互の情報共有を図っております。加えて、代表取締役社長との定期的な会合を実施しております。なお、取締役会においては監査役3名が、経営会議等の重要会議においては常勤監査役が常時出席し、意見陳述を行うなど、取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。

ハ 経営会議

当社では、取締役会および監査役会による業務執行への監督に加え、取締役会の下部会議体として、常勤取締役、常勤監査役、部門長および議長が指名する管理職が必要に応じて参加する経営会議を設置し、原則月1回開催しております。

経営会議は、経営計画の達成および会社業務の円滑な運営を図ることを目的として、取締役会報告事項や付議議案について討議、検討、確認を行います。

当社のコーポレートガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



(2) 企業統治の体制を採用する理由

現時点における職務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。なお、今後の状況等に応じては、随時体制の改善を検討してまいります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置付け、取締役、使用人が法令および定款等を遵守する行動を確保するため、コンプライアンス規程を制定し、取締役は、これを自ら遵守するとともに、使用人に対しては、その遵守することを周知徹底する責任を負う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程および社内情報管理規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役および使用人の権限と責任について業務分掌規程および決裁権限基準において明確に定めるとともに、これらに基づくリスク管理体制を構築することにより、リスクの軽減を図る。

当社は、危機管理規程に基づき、不測の事態や危機の発生時における損失を最小限にとどめるための体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の決定および取締役の業務状況の監督を行う。

取締役は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員および幹部社員による経営会議等を定例で開催し、職務の執行および経営環境の変化への迅速な対応を図る。

取締役は、業務分掌規程等に定められた職域に基づき、事業計画達成に向けた具体策を立案、実行し、職務の執行の効率性を確保する。

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、子会社管理規程を制定し、同規程において子会社を当社の一部門と位置づけ、子会社に関する重要事項については当社取締役会において報告または承認を行うこと等により、子会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制とする。

6. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性・適正性を確保するため、財務報告にかかる内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図るとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うこととする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、使用人を配置し、その人事については、事前に監査役の同意を得るなど、取締役からの独立性を確保する。監査役の職務を補助すべき使用人は、もっぱら監査役の指揮・命令に服する。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、報告したことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

当社の取締役および使用人は、監査役の要請に応じて、監査役会規程および監査役監査基準に従い、必要な報告および情報提供を行う。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握し、意見を述べ業務執行等の状況の報告を定例的または臨時的に受ける。

監査役は、これら重要な会議の議事録およびその関連資料、そのほか業務執行に関する重要な文書を閲覧する。

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、事業環境や対処すべき課題等について意見交換を行う。また、内部監査担当および会計監査人と定期的に協議を持ち、緊密な関係を保つものとする。

当社は、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を取締役および使用人に周知徹底する。

当社は、監査役がその職務の執行について、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を活用するための費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体との関わり、また、これらの活動を助長する行為をコンプライアンス規程において明文で禁止行為と定め、関係遮断につき周知徹底するとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社は、損失の危機を最小限にとどめるため、危機管理規程および関連諸規程類を整備し、より実効性のあるリスク管理体制を構築しております。また、取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス規程および反社会的勢力対策規程を制定し、全員への周知徹底を図っております。これらの管理体制の運用や業務の執行にあたり、必要に応じて顧問弁護士等の助言を得て、適法性を確保し、リスクをより最小限にするための体制の構築を進めております。

(5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社管理規程を制定し、同規程において子会社を当社の一部門と位置づけ、子会社に関する重要事項については、当社取締役会において報告または承認を行うこと等により、子会社に対する統制を行い、その業務の適正を確保する体制としております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の規定および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は製造設備を持たないため、会社規模が比較的小さく、内部統制の担当人員に限りがあることから、監査、報告の独立性を確保したうえで、担当、責任者を兼務させております。内部監査人は、監査役および会計監査人との連携のもと、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施しております。具体的には、管理部管理職が兼務する内部監査人（2名）が管理部以外の部門の監査を担当し、管理部の監査は管理部以外の部門の管理職が担当して、それぞれ監査実施結果および改善策を代表取締役へ報告しております。被監査部門に対しては、改善事項を指示するとともに、フォローアップ監査を実施し、その実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、上場会社での経理部門の経験が長く財務および会計に相当程度の知見を有している者を常勤の社外監査役として選任している他、公認会計士および当社の業務に精通した者を監査役に選任しており、取締役および各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、監査役監査および内部監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について内部監査人が常勤監査役にその都度報告し、意見交換をしております。さらに、監査役と会計監査人とは、期中の会計監査の報告を受ける他適宜意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は永澤宏一、奥田稯司の2名であります。補助者の構成は公認会計士5名、その他3名となっております。

なお、継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありません。

- ・岡本伸一氏は、エンジニア、R & Dコンサルタントとしての豊富な経験と知見を有しており、当社経営に対し的確な助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。
- ・清水目和年氏は、半導体業界におけるエンジニアとしての長年の経験と高い見識を有しており、当社経営に対する的確な助言や経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。
- ・村上隆幸氏は、長年に亘る経理・監査部門の知識と経験等に基づき、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問や意見表明を行っていただけるものと考えており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。
- ・山口十思雄氏は、公認会計士として企業財務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

役員報酬の内容

(1)報酬等の総額および役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	67,145	67,145	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	13,200	13,200	-	-	-	4

(注) 1. 当事業年度末(平成28年3月31日)現在の社内取締役は4名、社内監査役は1名、社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。上記の員数には、当事業年度中における退任取締役1名を含んでおりません。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人分給与は含まれておりません。

(2)役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

(3)使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(4)役員の報酬等の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬等の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、求められる能力や職責を勘案し、適正な報酬額を決定することとしております。

監査役の報酬額は、毎年、常勤および非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役会で協議して決定します。

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

取締役岡本伸一は、当社普通株式1,000株を保有している他は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

取締役清水目和年は、株式会社U K Cホールディングスの顧問であり、同社は本報告書提出日現在、当社の主要株主である筆頭株主となっております。また、当社普通株式100株を保有しております。

監査役村上隆幸は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

監査役山口十思雄は、当社普通株式2,900株を保有している他は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
CogniVue Corporation	185,336	0	資本提携等、提携関係維持 発展のため

当事業年度
(特定投資株式)該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)
該当事項はありません。
(当事業年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)
該当事項はありません。
(当事業年度)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	2.6%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,516	860,339
電子記録債権	2,349	-
売掛金	82,952	440,593
有価証券	832,234	649,471
製品	-	7,423
仕掛品	245	-
貯蔵品	428	764
前払費用	42,296	24,417
未収還付法人税等	3,052	-
その他	18,698	1,576
流動資産合計	2,012,774	1,984,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,926	52,926
減価償却累計額	17,235	22,633
建物(純額)	35,690	30,292
工具、器具及び備品	125,876	129,085
減価償却累計額	104,202	108,794
工具、器具及び備品(純額)	21,673	20,291
有形固定資産合計	57,364	50,583
無形固定資産		
ソフトウェア	5,543	157,133
その他	25	25
無形固定資産合計	5,569	157,158
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
関係会社株式	3,916	3,916
長期前払費用	2,203	-
敷金	44,817	48,714
投資その他の資産合計	50,937	52,631
固定資産合計	113,872	260,374
資産合計	2,126,646	2,244,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,071	181,883
未払金	14,170	10,076
未払費用	7,828	7,292
未払法人税等	-	3,761
未払消費税等	10,122	14,767
預り金	5,055	5,151
前受収益	6,049	3,434
繰延税金負債	5,611	-
流動負債合計	52,909	226,366
固定負債		
繰延税金負債	3,608	2,971
資産除去債務	15,695	15,930
固定負債合計	19,303	18,901
負債合計	72,213	245,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,885	949,730
資本剰余金		
資本準備金	959,096	968,941
資本剰余金合計	959,096	968,941
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	144,159	79,733
利益剰余金合計	144,159	79,733
自己株式	69	155
株主資本合計	2,043,071	1,998,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,130
繰延ヘッジ損益	11,362	-
評価・換算差額等合計	11,362	2,130
新株予約権	-	3,572
純資産合計	2,054,433	1,999,691
負債純資産合計	2,126,646	2,244,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	464,114	733,867
売上原価		
当期製品製造原価	1 52,995	160,776
当期商品及び製品仕入高	3,769	181,756
合計	56,765	342,532
商品及び製品期末たな卸高	-	7,423
売上原価合計	56,765	335,108
売上総利益	407,348	398,758
販売費及び一般管理費	2, 3 869,473	2, 3 575,123
営業損失()	462,124	176,364
営業外収益		
受取利息	1,290	504
有価証券利息	903	2,976
為替差益	17,209	-
有価証券売却益	-	2,509
助成金収入	200,000	-
雑収入	107	-
営業外収益合計	219,510	5,991
営業外費用		
有価証券売却損	-	7,185
株式交付費	22,843	-
為替差損	-	15,467
雑損失	101	8
営業外費用合計	22,944	22,661
経常損失()	265,558	193,034
特別利益		
投資有価証券売却益	-	128,960
新株予約権戻入益	-	228
特別利益合計	-	129,188
特別損失		
固定資産除却損	4 18	4 266
投資有価証券評価損	46,144	-
特別損失合計	46,163	266
税引前当期純損失()	311,722	64,112
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	983	636
法人税等合計	33	313
当期純損失()	311,688	64,425

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	33,178	65.4	72,153	44.9
経費		17,575	34.6	88,376	55.1
当期総製造費用		50,753	100.0	160,530	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,487		245	
合計		53,241		160,776	
期末仕掛品たな卸高		245		-	
当期製品製造原価		52,995		160,776	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地代家賃 (千円)	3,481	8,959
外注加工費 (千円)	2,296	4,515
ソフトウェア使用料(千円)	3,986	9,371
減価償却費 (千円)	1,748	49,340

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	822,595	841,806	841,806	520,417	520,417	181,839	2,002,979
当期変動額							
新株の発行	58,600	58,600	58,600				117,200
新株の発行（新株予約権の行使）	58,690	58,690	58,690				117,380
当期純損失（ ）				311,688	311,688		311,688
自己株式の処分				64,570	64,570	181,770	117,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	117,290	117,290	117,290	376,258	376,258	181,770	40,091
当期末残高	939,885	959,096	959,096	144,159	144,159	69	2,043,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,147	1,147	2,004,127
当期変動額			
新株の発行			117,200
新株の発行（新株予約権の行使）			117,380
当期純損失（ ）			311,688
自己株式の処分			117,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,214	10,214	10,214
当期変動額合計	10,214	10,214	50,306
当期末残高	11,362	11,362	2,054,433

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	939,885	959,096	959,096	144,159	144,159	69	2,043,071
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	9,845	9,845	9,845				19,690
当期純損失（ ）				64,425	64,425		64,425
自己株式の取得						86	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	9,845	9,845	9,845	64,425	64,425	86	44,821
当期末残高	949,730	968,941	968,941	79,733	79,733	155	1,998,250

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	11,362	11,362	-	2,054,433
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					19,690
当期純損失（ ）					64,425
自己株式の取得					86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,130	11,362	13,492	3,572	9,920
当期変動額合計	2,130	11,362	13,492	3,572	54,741
当期末残高	2,130	-	2,130	3,572	1,999,691

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	311,722	64,112
減価償却費	18,789	64,867
受取利息	2,193	3,481
助成金収入	200,000	-
株式交付費	22,843	-
有価証券売却損益(は益)	-	4,676
投資有価証券評価損益(は益)	46,144	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	128,960
新株予約権戻入益	-	228
固定資産除却損	18	266
売上債権の増減額(は増加)	0	355,292
たな卸資産の増減額(は増加)	1,813	7,513
仕入債務の増減額(は減少)	4,071	177,811
前受収益の増減額(は減少)	138	2,614
前払費用の増減額(は増加)	131	16,777
未払金の増減額(は減少)	13,469	4,093
未収消費税等の増減額(は増加)	4,869	-
未払消費税等の増減額(は減少)	10,122	4,644
その他	14,422	24,823
小計	433,403	272,429
利息の受取額	3,438	8,563
助成金の受取額	275,999	-
法人税等の支払額	7,133	1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,099	265,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	922,080
定期預金の払戻による収入	1,200,000	600,000
有価証券の取得による支出	230,699	72,498
有価証券の償還による収入	-	294,946
投資有価証券の売却による収入	-	128,960
有形固定資産の取得による支出	3,314	10,648
無形固定資産の取得による支出	1,243	199,294
敷金の差入による支出	-	3,896
敷金の回収による収入	114	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,856	184,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	106,158	-
自己株式の売却による収入	106,158	-
自己株式の取得による支出	-	86
新株予約権の行使による株式の発行による収入	116,619	19,690
新株予約権の発行による収入	-	3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,936	23,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,220	6,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	447,914	433,395
現金及び現金同等物の期首残高	682,601	1,130,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,130,516	697,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

9. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

(2) その他のソフトウェアの請負開発契約

工事完成基準

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

1 たな卸資産

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,313千円	- 千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	76,275千円	82,745千円
給与手当	67,618	56,714
減価償却費	5,895	4,725
支払手数料	56,204	45,472
研究開発費	537,970	271,502

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	537,970千円	271,502千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	18千円	76千円
ソフトウェア	-	189
計	18	266

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,410,100	283,800	-	2,693,900
合計	2,410,100	283,800	-	2,693,900
自己株式				
普通株式(注2)	200,076	-	200,000	76
合計	200,076	-	200,000	76

(注)1. 普通株式の株式数の増加283,800株は、第三者割当による新株の発行200,000株およびストック・オプション行使による新株の発行83,800株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注1）	2,693,900	17,900	-	2,711,800
合計	2,693,900	17,900	-	2,711,800
自己株式				
普通株式（注2）	76	43	-	119
合計	76	43	-	119

（注）1．普通株式の株式数の増加17,900株は、ストック・オプション行使による新株の発行による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	3,572
	合計	-	-	-	-	-	3,572

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,030,516千円	860,339千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	512,690
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000	349,471
現金及び現金同等物	1,130,516	697,120

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、事業運営に係る資金は全額自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,030,516	1,030,516	-
(2) 売掛金	82,952	82,952	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	232,234	231,918	316
其他有価証券	600,000	600,000	-
資産計	1,945,703	1,945,387	316
デリバティブ取引(*)	16,973	16,973	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

金銭信託等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

2. 投資有価証券(貸借対照表計上額 0千円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 3,916千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。なお、当事業年度において、投資有価証券について、46,144千円減損処理を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	860,339	860,339	-
(2) 売掛金	440,593	440,593	-
(3) 有価証券 その他有価証券	649,471	649,471	-
資産計	1,950,404	1,950,404	-
(1) 買掛金	181,883	181,883	-
負債計	181,883	181,883	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

金銭信託等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 関係会社株式（貸借対照表計上額 3,916千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,030,460	-	-	-
売掛金	82,952	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	232,234	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	-	-	-
合計	1,945,648	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	860,292	-	-	-
売掛金	440,593	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	-	-	-
合計	1,900,886	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	232,234	231,918	316
	(3) その他	-	-	-
合計		232,234	231,918	316

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	600,000	600,000	-
	小計	600,000	600,000	-
合計		600,000	600,000	-

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	649,471	651,602	2,130
	小計	649,471	651,602	2,130
合計		649,471	651,602	2,130

3. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	128,960	128,960	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	313,999	2,509	7,185
合計	442,960	131,470	7,185

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について、46,144千円減損処理を行っております。当事業年度は該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	96,900	-	16,973
合計			96,900	-	16,973

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けており、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成26年3月31日現在
年金資産の額	252,293,875千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	227,330,857千円
差引額	24,963,018千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合

平成26年3月31日現在 0.05%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金(平成26年3月31日現在 19,332,813千円)、当年度剰余金(平成26年3月31日現在 5,630,204千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3. 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金掛金7,625千円を拠出し、当該金額を勤務費用(製造費用と販売費及び一般管理費)として計上しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けており、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成27年3月31日現在
年金資産の額	299,860,983千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707,059千円
差引額	31,153,924千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合

平成27年3月31日現在 0.05%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金(平成27年3月31日現在 24,963,018千円)、当年度剰余金(平成27年3月31日現在 6,190,906千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3. 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金掛金7,980千円を拠出し、当該金額を勤務費用(製造費用と販売費及び一般管理費)として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	-	228

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社取締役 2名 当社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 40,200株	普通株式 130,400株	普通株式 77,500株
付与日	平成17年12月22日	平成20年6月30日	平成21年5月28日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成19年12月22日から 平成27年10月6日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月30日まで	平成23年5月29日から 平成30年5月30日まで

	第11回 ストック・オプション	第12回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 25,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成22年3月26日	平成27年6月1日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成24年3月27日から 平成30年5月30日まで	平成28年7月1日から 平成34年5月31日まで

(注) 1. 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」および「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成22年8月26日付株式分割（株式1株につき100株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	18,000	102,000	22,300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	10,900
失効	18,000	11,300	-
未行使残	-	90,700	11,400

	第11回 ストック・オプション	第12回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	200,000
失効	-	12,000
権利確定	-	-
未確定残	-	188,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	10,000	-
権利確定	-	-
権利行使	7,000	-
失効	-	-
未行使残	3,000	-

単価情報

		第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,000	2,000	1,100
行使時平均株価	(円)	-	-	1,881
付与日における公正な評価単価	(円)	-	-	-

		第11回 ストック・オプション	第12回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,100	2,540
行使時平均株価	(円)	2,595	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-	1,900

(注) 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの金額を記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(第12回ストック・オプション)

使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積り方法

	第12回ストック・オプション
株価変動性(注)1	99.38%
予想残存期間(注)2	7年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.178%

(注)1. 満期までの期間(7年間)に応じた直近の期間の実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間満了日までの期間としております。

3. 直近の配当実績(0円)に基づき算定しております。

4. 満期までの期間(7年間)に対応する国債の流動利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	912千円	1,351千円
投資有価証券評価損	14,904	-
減価償却超過額	-	12,267
一括償却資産	336	1,111
資産除去債務	5,069	4,877
繰越欠損金	216,434	222,843
繰延税金資産小計	237,658	242,451
評価性引当額	237,658	242,451
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去費用	3,608	2,971
繰延ヘッジ損益	5,611	-
繰延税金負債合計	9,219	2,971
繰延税金資産の純額	9,219	2,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割	0.3	1.5
評価性引当額	35.4	28.8
その他	0.2	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	15,464千円	15,695千円
時の経過による調整額	231	235
期末残高	15,695	15,930

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IPコアライセンス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	427,249	36,865	464,114

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連する事業名
シャープ株式会社	208,898	IPコアライセンス事業
ソニー株式会社	100,408	IPコアライセンス事業

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	I Pコアライセンス事業	LSI事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	254,354	350,500	129,013	733,867

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連する事業名
株式会社ピーピーエル	350,000	LSI事業
シャープ株式会社	104,438	I Pコアライセンス事業
株式会社バンダイナムコエンターテインメント	100,000	その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (US千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Digital Media Professionals USA Inc.	米国 カリフォルニア州	50	ビジネス開発、研究開発、市場調査等	(所有) 直接 100.0	ビジネス開発、研究開発、市場調査等の委託業務	業務委託料の支払	4,517	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 業務委託料については、取引基本契約書に基づき、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (US千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Digital Media Professionals USA Inc.	米国 カリフォルニア州	50	ビジネス開発、研究開発、市場調査等	(所有) 直接 100.0	ビジネス開発、研究開発、市場調査等の委託業務	業務委託料の支払	4,327	未払金	1,014

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 業務委託料については、取引基本契約書に基づき、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山本達夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接1.16	-	ストック・オプションの権利行使(注)	23,980	-	-
役員	岡本伸一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.04	-	ストック・オプションの権利行使(注)	12,000	-	-
役員	古川聖	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.19	-	ストック・オプションの権利行使(注)	11,000	-	-
役員	岩田茂人	-	-	当社取締役	-	-	ストック・オプションの権利行使(注)	11,000	-	-

(注) 株式の発行価額は、平成17年1月5日開催、平成21年5月27日開催および平成22年3月25日開催の臨時株主総会で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山本達夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接1.95	-	ストック・オプションの権利行使(注)	11,990	-	-

(注) 株式の発行価額は、平成21年5月27日開催の臨時株主総会で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	762.65円	736.12円
1株当たり当期純損失金額()	120.62円	23.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月 31日)	当事業年度 (平成28年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,054,433	1,999,691
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	3,572
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,054,433	1,996,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	2,693,824	2,711,681

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	311,688	64,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	311,688	64,425
期中平均株式数(株)	2,583,972	2,697,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第7回、第8回、第10回、第11回 新株予約権。 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりであり ます。	第8回、第12回新株予約権。 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	52,926	-	-	52,926	22,633	5,398	30,292
工具、器具及び備品	125,876	10,648	7,438	129,085	108,794	11,954	20,291
有形固定資産計	178,802	10,648	7,438	182,012	131,428	17,352	50,583
無形固定資産							
ソフトウェア	12,481	199,294	2,950	208,824	51,691	47,515	157,133
その他	25	-	-	25	-	-	25
無形固定資産計	12,506	199,294	2,950	208,850	51,691	47,515	157,158
長期前払費用	37,762	-	31,152	6,610	4,407	13,689	- (2,203)

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額	研究開発設備	10,648 千円
ソフトウェア	増加額	販売目的の自社開発ソフトウェア	188,344 千円
工具、器具及び備品	減少額	研究開発設備	7,438 千円

2. 長期前払費用の差引当期末残高の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46
預金	
普通預金	347,602
定期預金	512,690
小計	860,292
合計	860,339

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ピーピーエル	378,000
オリンパス株式会社	22,577
シャープ株式会社	13,563
ソニー株式会社	9,655
ルネサスエレクトロニクス株式会社	6,392
その他	14,798
合計	440,593

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
82,952	792,539	434,898	440,593	49.67	366
					121

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 有価証券

区分	金額(千円)
その他	
合同運用の金銭信託	649,471
合計	649,471

二. 製品

品目	金額(千円)
LSI	7,423
合計	7,423

ホ. 貯蔵品

品目	金額(千円)
クオカード	764
合計	764

へ. 買掛金

相手先	金額(千円)
eSilicon Corporation	179,290
Chips&Media, Inc.	2,028
その他	564
合計	181,883

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	60,669	147,289	315,698	733,867
税引前四半期(当期)純損失金額()(千円)	113,070	47,621	65,509	64,112
四半期(当期)純損失金額()(千円)	113,188	47,856	65,862	64,425
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	42.02	17.77	24.43	23.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	42.02	24.25	6.67	0.53

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmprof.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第13期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第14期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出
（第14期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
（第14期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年9月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥田 穰司
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。